

12月定例会で審議した議案・請願の結果

Table with columns for '議案等の件名' (Proposal Name), '議決結果' (Decision Result), and '会派ごとの賛否' (Party Support/Opposition). Rows include '28年度補正予算' (28th Year Supplement Budget) and '条例' (Ordinances).

清流：清流クラブ 共産：日本共産党秩父市議会議員団
公明：公明党 絆：市民の会・絆 無会派：会派に属さない議員
※議長は人数に含まれていない。

Table with columns for '議案等の件名' (Proposal Name), '議決結果' (Decision Result), and '会派ごとの賛否' (Party Support/Opposition). Rows include '27年度決算' (27th Year Final Accounts) and '議員提出議案' (Member Proposed Resolutions).

○：賛成 ×：反対 ○/○：賛成人数/会派人数

常任委員会の報告

総務委員会

12月定例会で付託された議案4件について報告する。

◆市税条例等の一部改正

◆秩父宮記念市民会館条例の一部改正

市民会館大ホールに機材を持ち込み、電気を使用した場合、実費徴収はどのようにするのか。

◆芸術文化会館条例の廃止
常設展示室は、29年4月23日まで展示計画があるが、借り上げ料は発生するか。

4月23日まで大作展が行われ、その後、建物の原状回復工事を行い、所有者へ返還するため、借り上げ料については、6月くらいまでの支払いを予定している。なお、来館者用駐車場については、3月末日をもって返還するため、その分安くなるかと考えている。

◆一般会計補正予算(第3回)
町会除雪対応事業は、実際にボランティアとして活動した人が市に請求できるのか。

町会で除雪活動していただくことが前提となっているので、その活動を集約し、町会長から市へ申請したものが対象となり、個人

的に除雪作業するものについては対象としない。

秩父宮記念市民会館の舞台技術管理業務委託について、委託業者の選定方法と委託期間は、

選定方法はプロポーザル方式で行い、限られた予算でより効率的な内容を提示した業者と契約する。委託期間は29年1月から3年3か月間を予定している。

この舞台技術管理業務委託の説明では、常時3人の技術員とあったが、想定しているホールの使用頻度と、常時3人の技術員の必要性は。

ホールの稼働率は40パーセントで計算し、3人の技術員の内訳は舞台担当者、照明担当者、音響担当者を各1人と想定している。それぞれ専門的な技術が必要とするため、舞台関連の技術員としての経験年数が10年以上の方をお願いする。舞台等のない日常業務では、設備の管理、保守、整理整頓等を行うほか、イベント等の主催者との打ち合わせ等にも出席し、市民からのいろいろな要望に対応する。

○以上4件は原案のとおり可決



# 常任委員会の報告

## まちづくり委員会

12月定例会で付託された議案7件及び請願1件について報告する。

### ◆市道の路線変更

- ・久那地内久那小学校付近の延長
- ・品沢地内林地開発に伴う短縮

### ◆市道の廃止

- ・滝の上町地内第一中学校付近、利用状況により廃止
- ・別所地内県道改良事業に伴い、2路線廃止

### ◆一般会計補正予算(第3回)

**問** 御花畑公衆トイレ改修工事へ充当される県の補助金「みんなに親しまれる駅づくり事業補助金」について、当初よりこの補助金の存在を把握していたのか。

**答** 当初は県の補助枠に空きがなかったが、県との交渉の結果、御花畑公衆トイレのバリアフリー化を進めたことおよび県の補助枠に空きができたことにより、交付されることとなった。

### ◆下水道事業特別会計補正予算(第2回)

### ◆農業集落排水事業特別会計補正予算(第2回)

### ◆戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第2回)

### ◆駐車場事業特別会計補正予算(第2回)

**問** 三峰駐車場の運営業務委託料を補正で計上した理由は。

**答** 三峰地域を訪れる観光客の渋滞緩和を図るため、2月1日の気守(きまもり)の日以降、駐車場警備を増強して試験的に運用していたが、渋滞対策の効果が認められたため、警備員等の増員を行うものである。

○以上7件は原案のとおり可決

### ◆有害鳥獣捕獲後の処理施設の建設に関する請願(西秩父猟友会・上吉田支部)

**意見** 有害鳥獣対策は広く地域で対策を講ずべき性質のものであるため、提出者において他の猟友会と協議を進め、広く賛同者を募って改めて提出していただきたい。

**意見** 現在、5つの猟友会がまとまった形で請願を提出するために協議を進めているとのことであり、今回は継続審査とすべきである。

**意見** 請願の趣旨に、「猪・鹿肉の有効活用処理施設の建設」も含まれているが、秩父地域の野生動物から食品衛生法の規定に基づく基準値を上回る放射性セシウムが検出されているため、慎重に協議を進める必要がある。

○継続審査に対する挙手採決の結果、総員賛成により、継続審査に決定



## 文教福祉委員会

12月定例会で付託された議案7件について報告する。

### ◆デイサービスセンター条例の一部改正

**問** 今回の条例改正は大滝デイサービスセンターを廃止する内容だが、今後、大滝地区において、要支援、要介護認定を受けていない方たちにも門戸を広げる形で新規事業を開始する予定はあるか。

**答** 29年度から大滝地域の65歳以上の方すべてが対象となるような事業の実施を検討している。

今後、これらの事業をきっかけに介護予防事業を展開していければと考えている。

### ◆国民健康保険条例の一部改正

**問** 今回の条例改正は吉田小学校太田部分校を閉校とする内容だが、閉校後の利活用は。

**答** 地域の住民の方との協議の中で、避難所としての機能を充実してほしいという要望が出ていたことから、校舎については、避難所として災害時の物品などを充実にせっていくことになる。

○以上3件は原案のとおり可決

### ◆一般会計補正予算(第3回)

**問** 骨髄移植ドナー支援事業の概要は。

**答** 骨髄等の移植の推進を図るた

め、骨髄等を提供した方で、ドナー休暇等を受けられない職場などに勤務される方に対する休業補償的な性格の助成金として、1日2万円、7日間を上限に交付するもので、当該経費の二分の一が県からの補助で市に交付される。

**問** 就学援助費の該当児童の増加人数と考えられる理由は。

**答** 当初予算で準要保護児童を262人と見込んでいたが、12月1日現在で300人が見込まれる状況となっている。増加理由は、低所得世帯の増加のほか、制度説明の資料を充実させ、ホームページの更新、学校で配布を行ったことなども要因と考えている。

**意見** 教育長の期末手当の支給月数について、特別職報酬等審議会を開催し、審議されたうえで増額されることが望ましいと考えており、教育長の期末手当の増額を含む今回の補正予算に反対する。

○挙手多数により可決

### ◆国民健康保険特別会計補正予算(第2回)

### ◆介護保険特別会計補正予算(第2回)

### ◆市立病院事業会計補正予算(第2回)

○以上3件は原案のとおり可決

意見書

12月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書6件が提出され、審査の結果、3件が原案のとおり可決されました。

可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。内容については、次のとおりです。

ホームドアの設置と「内方線付き点状ブロック」の整備促進を求める意見書

- 1 ホームドアの設置にあたっては、全ての鉄道駅ホームの危険個所の実態調査を速やかに行うこと。とりわけ、転落の危険性が高い駅については、現在計画中の駅とあわせて、速やかな設置を実現すること。
- 2 「内方線付き点状ブロック」の整備については、全駅での整備を促進すること。
- 3 ソフト面の対応として、希望者への駅係員のアテンドや、一般旅客に対する誘導案内、さらには視覚障がい者への積極的な声かけ等事故を未然に防ぐ対策を強化すること。

地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

- 1 被災者支援システムの全自治体への完備・普及や学区単位の自主防災コミュニティの組織化や訓練の実施等地域防災力の向上を図ること。
- 2 大規模水害から住民の命と暮らしを守るための自治体の枠を超えた流域ごとのタイムラインの作成や避難行動に直結するハザードマップの作成、適切な避難勧告・指示発令のための体制構築を図ること。
- 3 災害に強い防災拠点の整備として、スマートフォン等で家族の安否や緊急連絡を得られるようにするための公衆無線LANの設置や災害時におけるトイレ機能確保のためのマンホールトイレの整備を促進すること。
- 4 子どもや女性、高齢者や障がい者が、避難所生活でつらい思いをすることがないように避難所の環境整備や防犯体制を強化すること。

「森林・林業基本計画」の推進を求める意見書

- 1 「森林・林業基本計画」に掲げる施策の推進に向け、平成29年度予算概算要求で計上された

予算額の確保を図ること。

- また、地球温暖化防止森林吸収源対策の推進については、安定財源の確保に係る新たな仕組みの早期実現を図るとともに、「地球温暖化対策のための税」を活用した木質バイオマスエネルギー等の利用に係る予算の拡充、森林吸収源対策として措置された地方財政措置の拡充を図ること。
- 2 森林資源の循環利用確立に向け、国の責務として確実な再造林を図るため、鳥獣害対策も含めた公的補助の拡充を図ること。あわせて、苗木の安定供給に向けた施策の拡充を図ること。
- 3 林地の集約化、森林経営計画策定の促進に向け、市町村への林務担当職員の配置、人材育成に向けた国の支援策を講じるとともに、国の職員による技術的な支援を行うこと。
- 4 地域材の安定供給体制の確立に向け、原木のとりまとめは、流域単位の川上から川下等の関係者及び、官民連携による協議会方式を基本とし、安定供給、需給調整、販売をコーディネートする組織・人材の育成を図ること。
- また、地域材利用促進については、公共建築物の木造化、中高層建築物等へのCLTの利用拡大等、これまでの対策を一層推進させるとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連施設への地域材の利用促進と、森林認証・認証材の普及拡大に向けた対策を図ること。
- 5 「山村振興法」の基本理念、附帯決議に基づき、山村地域において雇用の拡大・改善を行う企業に対する支援措置を講じるとともに、地域振興・地域林業確立の観点から、国等の発注する事業については、地域の事業者が優先的・安定的に受注出来る発注方式に変更すること。
- また、林業労働力の育成・確保に向けた施策の拡充、労働安全対策をはじめとする就業条件改善に向けた対策の強化を図ること。
- 6 条件不利地域など適正な森林整備が進まない森林については、水源林造成事業等による公的森林整備の拡充を図るとともに、事業の長期的・安定的な実施に向けた体制の確立を図ること。
- また、経営意欲の低下した所有者の森林、不在村所有者森林など、林地集約の支障となっている森林については、地方公共団体による公有林化の促進に向け、全額国費による助成措置を講じる等、支援の強化を図ること。

